



平成22年12月期 第1四半期決算短信(非連結)

平成22年4月30日

上場会社名 株式会社 ペPPERフードサービス
 コード番号 3053 URL <http://www.pepper-fs.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部 総務部長
 四半期報告書提出予定日 平成22年4月30日
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 一瀬邦夫
 (氏名) 藤井辰巳

上場取引所 東

TEL 03-3829-3210

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年12月期第1四半期の業績(平成22年1月1日～平成22年3月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期第1四半期	1,398	△18.3	△24	—	△59	—	△5	—
21年12月期第1四半期	1,712	—	47	—	46	—	29	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年12月期第1四半期	△246.24	—
21年12月期第1四半期	1,321.47	1,320.12

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期第1四半期	2,056	141	6.6	5,569.10
21年12月期	2,141	55	2.4	2,292.63

(参考) 自己資本 22年12月期第1四半期 135百万円 21年12月期 51百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年12月期	—	—	—	—	—
22年12月期	—	—	—	—	—
22年12月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年12月期の業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	2,977	△13.6	52	△65.4	45	△67.6	19	△77.6	849.09
通期	6,028	△6.1	145	33.6	134	44.6	82	—	3,664.48

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年12月期第1四半期	24,364株	21年12月期	22,377株
② 期末自己株式数	22年12月期第1四半期	一株	21年12月期	一株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	22年12月期第1四半期	23,371株	21年12月期第1四半期	22,371株

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

(1) 業績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、新興国を中心とした世界経済の回復が続き、在庫調整の進展や政府による景気刺激策が寄与したこともあり、一昨年来の世界的な景気後退の影響からは、やや回復基調にあります。しかし、雇用情勢や企業業績の先行き不透明感による個人消費を中心とした国内需要は、引き続き厳しい状況にあることには変わりはなく、外食産業におきましても、依然として消費者の節約志向は根強く、外食を手控える等厳しい状況が継続しています。

こうした状況のもと、当社は引き続き収益力の回復を目指して、既存店のサービスの向上と、業態ごとの販売促進のスピーディな実施等のマーケティング力の強化を図ってまいりました。しかしながら、売上高の回復にはなお時間を要する状況が継続しており、また、フランチャイジーへ対する貸倒引当金繰入額を3百万円計上したこと、及び保証金等の償却費を4百万円計上したことから、当第1四半期累計期間においては営業損失となっております。

一方で、前期より継続して店舗運営の効率化をおこなっておりますが、同時に不採算店の整理もおこなっており、店舗閉店に伴う損失として、賃貸借契約解約損を28百万円営業外損失に計上しております。

特別損益項目では、前期発生した食中毒事故による営業補償金に対する受取保険金を91百万円計上いたしました。が、収益力回復を目指して不採算店の閉店を決議したことなどから、減損損失を27百万円計上しております。

これらの結果、当第1四半期累計期間の売上高は、1,398百万円（前年同期比18.3%減）、営業損失24百万円（前年同期は47百万円の営業利益）、経常損失59百万円（前年同期は46百万円の経常利益）、及び四半期純損失5百万円（前年同期は29百万円の四半期純利益）となりました。

ペッパーランチ事業につきましては、前期より引き続きお客様の満足度を高めることを基本的な戦略として営業活動を進めてまいりました。個店別のマーケティング活動を含めた各種のキャンペーンをよりスピーディに展開するとともに、商品開発力を強化し、ペッパーランチ事業の原点であるスピード提供が可能な商品のテスト販売にも取り組んでまいりました。

一方で、不採算店舗の整理を進めるとともに、日計利益追求表を再導入して店舗収益力の強化と併せて事業基盤の強化も図ってまいりました。

この結果、当第1四半期累計期間における売上高は、990百万円（前年同期比25.9%減）となりました。また、当第1四半期累計期間における直営・FCを含めた新規出店数は6店舗（うち海外4店舗）であり、ペッパーランチ事業全体の店舗数は213店舗となりました。

レストラン事業につきましては、サービスの向上をさらに徹底するとともに各種キャンペーンを展開し、お客様満足度を高める努力をしてまいりました。「ステーキくに」においてサラダバー導入店舗を拡大するとともに、新メニューの積極的な投入により、お客様の多様なニーズに応える努力をしてまいりました。また、「オーダーカットマイスター制度」を導入し、さらにお食事を楽しんでいただけるような施策もスタートいたしました。店舗展開としましては、「巢鴨とんかつ かつき亭」と同様の低価格とんかつ業態として「船橋とんかつ かつき亭」を出店し、既存業態としましては「炭焼ハンバーグステーキに大和郡山店」を出店いたしました。この結果、当第1四半期累計期間の売上高は、394百万円（前年同期比8.9%増）となりました。また、直営・FCを合わせた新規出店は2店舗であり、レストラン事業全体の店舗数は28店舗となりました。

商品販売事業につきましては、「とんかつソース」、「冷凍ペッパーライス」の販売先の拡大を目指して営業努力をしてまいりました。当事業年度の商品販売事業の売上高は、13百万円（前年同期比2.4%増）となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べて84百万円減少し2,056百万円になりました。これは主に、売掛金が29百万円減少したこと、有形固定資産が減価償却及び減損損失の計上等により26百万円減少したこと及び敷金及び保証金が11百万円減少したことによるものです。

負債合計は、前事業年度に比べて170百万円減少し、1,914百万円となりました。これは主に、未払金が193百万円増加したこと、FC営業補償引当金(流動負債・その他)が167百万円減少したこと、買掛金が111百万円減少したこと、借入金が62百万円減少したこと及び社債が21百万円減少したことによるものです。

純資産は前事業年度に比べて85百万円増加し、141百万円となりました。これは主に、第三者割当増資の払込みを受けたことにより、資本金が44百万円、資本準備金が44百万円増加したことによるものです。また、自己資本比率は、前事業年度末に比べて4.2%改善して6.6%となりました。

(2) キャッシュ・フローの分析

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べて21百万円増加し80百万円となりました。これは、営業活動によるキャッシュ・フローが25百万円増加したこと、投資活動によるキャッシュ・フローが7百万円減少したこと、財務活動によるキャッシュ・フローが3百万円増加したことによるものです。

(営業活動におけるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、25百万円(前年同期比41.8%増)となりました。これは主に、仕入債務が111百万円減少したこと、未払金が69百万円増加したこと、減価償却費を33百万円計上したこと及び減損損失を27百万円計上したことによるものです。

(投資活動におけるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、7百万円(前年同期は0百万円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産の取得により13百万円支出したこと、敷金及び保証金の回収により12百万円の収入があったこと及び敷金及び保証金の差入により8百万円支出したことによるものです。

(財務活動におけるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、3百万円(前年同期は101百万円の使用)となりました。これは、株式の発行により87百万円の収入があったこと、長期借入金を47百万円返済したこと、社債を21百万円償還したこと及び短期借入金を15百万円返済したことによるものです。

3. 業績予想に関する定性的情報

平成22年2月12日付「平成21年12月期 決算短信(非連結)」にて公表いたしました第2四半期累計期間及び通期の業績予想につきましては、現在のところ変更はありません。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
簡便な会計処理

	当第1四半累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)
固定資産の減価償却費の算定方法	固定資産の減価償却費の算定方法は、定率法を採用している資産について、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法によっております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
表示方法の変更

当第1四半累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)
(四半期貸借対照表関係) 前第1四半期会計期間において、流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払金」は、資産総額の100分の10を超えたため、当第1四半期会計期間より区分掲記することとしました。なお、前第1四半期会計期間の流動負債の「その他」に含まれる「未払金」は146,255千円であります。
(四半期損益計算書関係) 1. 前第1四半期累計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取賃貸料」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第1四半期累計期間より区分掲記することとしました。なお、前第1四半期累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「受取賃貸料」は637千円であります。 2. 前第1四半期累計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「協賛金収入」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第1四半期累計期間より区分掲記することとしました。なお、前第1四半期累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「協賛金収入」は380千円であります。 3. 前第1四半期累計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「賃貸借契約解約損」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第1四半期累計期間より区分掲記することとしました。なお、前第1四半期累計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「賃貸借契約解約損」は315千円であります。
(四半期キャッシュ・フロー計算書関係) 1. 前第1四半期累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「未払金の増減額(減少は△)」は重要性が増したため、当第1四半期累計期間より区分掲記することとしました。なお、前第1四半期累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「未払金の増減額(減少は△)」は△2,948千円であります。 2. 前第1四半期累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「減損損失」は重要性が増したため、当第1四半期累計期間より区分掲記することとしました。なお、前第1四半期累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「減損損失」は9,024千円であります。

5. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年3月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	80,507	58,886
売掛金	362,767	391,919
商品	27,098	30,409
貯蔵品	43,426	43,723
その他	144,269	163,147
貸倒引当金	△22,808	△18,339
流動資産合計	635,259	669,746
固定資産		
有形固定資産		
建物	727,612	744,338
減価償却累計額	△356,784	△359,439
建物(純額)	370,827	384,898
その他	614,905	617,689
減価償却累計額	△418,855	△409,042
その他(純額)	196,049	208,646
有形固定資産合計	566,876	593,545
無形固定資産	112,089	124,244
投資その他の資産		
敷金及び保証金	691,768	703,015
その他	88,608	89,092
貸倒引当金	△43,544	△44,124
投資その他の資産合計	736,831	747,983
固定資産合計	1,415,797	1,465,773
繰延資産		
社債発行費	5,157	5,630
繰延資産合計	5,157	5,630
資産合計	2,056,214	2,141,150

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年3月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	542,577	654,030
短期借入金	35,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	111,597	143,928
未払金	279,967	86,058
未払法人税等	43,963	34,208
賞与引当金	5,425	—
その他	193,608	372,030
流動負債合計	1,212,139	1,340,255
固定負債		
社債	192,000	213,600
長期借入金	127,513	142,513
受入保証金	383,111	389,156
固定負債合計	702,624	745,269
負債合計	1,914,764	2,085,524
純資産の部		
株主資本		
資本金	619,541	574,719
資本剰余金	576,098	531,277
利益剰余金	△1,058,947	△1,053,192
株主資本合計	136,692	52,804
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,007	△1,501
評価・換算差額等合計	△1,007	△1,501
新株予約権	5,765	4,323
純資産合計	141,450	55,626
負債純資産合計	2,056,214	2,141,150

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高	1,712,799	1,398,852
売上原価	921,514	686,290
売上総利益	791,285	712,561
販売費及び一般管理費	744,198	737,106
営業利益又は営業損失(△)	47,087	△24,545
営業外収益		
受取利息	157	72
受取賃貸料	—	636
協賛金収入	—	703
違約金収入	2,935	—
その他	2,243	449
営業外収益合計	5,337	1,861
営業外費用		
支払利息	3,024	2,429
社債利息	1,332	1,132
賃貸借契約解約損	—	28,950
その他	1,373	4,627
営業外費用合計	5,731	37,140
経常利益又は経常損失(△)	46,693	△59,824
特別利益		
固定資産売却益	756	—
貸倒引当金戻入額	2,174	—
受取保険金	—	91,760
その他	—	3,103
特別利益合計	2,931	94,863
特別損失		
固定資産売却損	859	1,800
減損損失	9,024	27,253
その他	1,402	4,093
特別損失合計	11,285	33,147
税引前四半期純利益	38,338	1,891
法人税、住民税及び事業税	8,775	7,646
法人税等合計	8,775	7,646
四半期純利益又は四半期純損失(△)	29,562	△5,754

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	38,338	1,891
減価償却費	39,571	33,844
減損損失	—	27,253
長期前払費用償却額	1,965	4,664
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,087	3,890
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,665	5,425
受取利息及び受取配当金	△157	△72
受取保険金	—	△91,760
支払利息	4,357	3,562
有形固定資産売却損益 (△は益)	103	1,800
売上債権の増減額 (△は増加)	68,339	△17,120
たな卸資産の増減額 (△は増加)	11,906	3,607
仕入債務の増減額 (△は減少)	△99,370	△111,452
未払金の増減額 (△は減少)	—	69,539
その他	△8,533	20,210
小計	61,098	△44,714
利息及び配当金の受取額	157	72
利息の支払額	△6,248	△3,749
保険金の受取額	—	91,760
FC営業補償金の支払額	—	△13,004
法人税等の支払額	△36,956	△4,762
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,052	25,603
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△36	—
有形固定資産の取得による支出	△28,240	△13,734
有形固定資産の売却による収入	756	952
無形固定資産の取得による支出	△2,590	—
敷金及び保証金の差入による支出	△11,404	△8,425
敷金及び保証金の回収による収入	39,666	12,397
預り保証金の受入による収入	11,990	4,774
その他	△10,514	△3,886
投資活動によるキャッシュ・フロー	△372	△7,921

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△15,000
長期借入金の返済による支出	△79,812	△47,331
社債の償還による支出	△21,600	△21,600
株式の発行による収入	—	87,870
財務活動によるキャッシュ・フロー	△101,412	3,939
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△83,732	21,620
現金及び現金同等物の期首残高	449,002	58,886
現金及び現金同等物の四半期末残高	365,269	80,507

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期会計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

平成21年8月にペッパーランチ事業において0-157による食中毒事故が発生いたしました。事故の影響により直営店及びフランチャイズ加盟店において売上高が大幅に減少いたしました。食中毒事故に伴う損失につきましては、事故の原因となった食材の供給元に対し製造物責任を問う損害賠償請求を進めておりますが、フランチャイズ加盟店への営業補償金を支払った結果、今後の資金繰りが懸念され、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる状況が存在しております。

このような状況を解消するために、当社取引先の伊藤忠商事株式会社のご厚情により同社への買掛金債務の支払いを分割払いとすることを認めて頂き、また、伊藤忠商事株式会社への買掛金債務を早期に返済することを目的として、平成22年1月27日に第三者割当による新株式発行を行いました。その一部が失権したことにより、資金調達金額が予定より199百万円少なくなっております。また、損害保険会社への求償を進めた結果91百万円の入金がありましたが、資金繰りの懸念を完全に払拭するには至っておりません。

追加の対応策として、借入、転換社債、第三者割当増資等の資金調達を計画しており、いずれかの資金調達を実行することで交渉中であり、資金調達金額は当初予定しておりました第三者割当増資の失権した金額と同額程度を予定しております。

しかし、資金調達方法及び条件については、資金提供先との協議を行いながら進めている最中であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期財務諸表に反映しておりません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は平成22年2月15日付で第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、第1四半期会計期間において資本金が44,822千円、資本準備金が44,820千円増加し、当第1四半期会計期間末において資本金619,541千円、資本準備金576,098千円となっております。

なお、当増資の割当先及び割当株数は次のとおりであります。

フジパングループ本社株式会社	443株	株式会社マルゼン	221株
鶉橋 誠一	221株	稲吉 正樹	221株
杉田 茂	221株	エスフーズ株式会社	110株
株式会社フジリンクス	110株	株式会社鈴木酒販	110株
久世 健吉	110株	増田 博	110株
馬場 昇	110株		

6. その他の情報

仕入及び販売の状況

(仕入実績)

仕入実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別		前第1四半期累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)
ペッパーランチ事業	フランチャイズ事業 (千円)	602,355	413,370
	直営事業 (千円)	131,856	88,668
	委託事業 (千円)	29,628	25,313
小計 (千円)		763,839	527,352
レストラン事業	フランチャイズ事業 (千円)	—	28,189
	直営事業 (千円)	—	98,792
	委託事業 (千円)	—	16,358
小計 (千円)		137,661	143,340
商品販売事業 (千円)		9,791	12,286
合計 (千円)		911,292	682,979

- (注) 1. 仕入実績には消費税等は含まれておりません。
2. フランチャイズ事業の仕入実績は、大部分が食材等仕入であります。それ以外にもFC加盟契約者の紹介に対する支払手数料が含まれております。
3. 各仕入先からの仕入割戻高につきましては、各事業部門の仕入実績に応じて按分しております。
4. レストラン事業は、フランチャイズ事業と委託事業の店舗数が増加し重要性が増したため、当第1四半期累計期間より事業別に記載しております。
5. ステファングリルの仕入実績は、前事業年度末までペッパーランチ事業の直営事業に含まれておりましたが、組織変更に伴い当第1四半期累計期間よりレストラン事業の直営事業に含まれております。

(販売実績)

販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別		前第1四半期累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)
ペッパーランチ事業	フランチャイズ事業 (千円)	844,108	611,478
	直営事業 (千円)	399,661	291,054
	委託事業 (千円)	93,348	87,972
小計 (千円)		1,337,118	990,506
レストラン事業	フランチャイズ事業 (千円)	—	35,725
	直営事業 (千円)	—	309,837
	委託事業 (千円)	—	48,850
小計 (千円)		362,079	394,413
商品販売事業 (千円)		13,601	13,932
合計 (千円)		1,712,799	1,398,852

- (注) 1. 販売実績には消費税等は含まれておりません。
2. 直営事業とは、当社直営店における飲食販売事業であります。
3. フランチャイズ事業の販売実績は、大部分が食材等販売高であります。それ以外にもFC加盟契約により受取る加盟金、店舗施工手数料、ロイヤリティ収入が含まれております。
4. 商品販売事業の販売実績は、冷凍ペッパーライス、とんかつソース等の販売高であります。
5. レストラン事業は、フランチャイズ事業と委託事業の店舗数が増加し重要性が増したため、当第1四半期累計期間より事業別に記載しております。
6. ステファングリルの販売実績は、前事業年度末までペッパーランチ事業の直営事業に含まれておりましたが、組織変更に伴い当第1四半期累計期間よりレストラン事業の直営事業に含まれております。